

III 研究ノート III

カタルーニャ独立問題とEU

澤 喜司郎

はじめに

スペイン北東部のカタルーニャ自治州は2017年10月1日に、独立の是非を問う住民投票を実施し、中央政府のラホイ首相は住民投票が憲法に違反するとして、国家警察を動員して実力で投票を阻止しました。それ以来、中央政府と州政府の対立が進み、10月27日にカタルーニャ州議会が独立を宣言し、スペイン議会上院はカタルーニャ自治州の自治権を一時停止しました。

カタルーニャの独立賛成派は、対話で解決すべく中央政府に対話を呼びかけ、また欧州連合（EU）に仲介と仲裁を依頼しましたが、EUはラホイ首相の支持を表明し、仲介と仲裁を拒否しました。

本稿では、カタルーニャ自治州における住民投票から独立宣言に至るまでの経緯等を整理するとともに、EUがなぜ対話を呼びかけるカタルーニャの人々声を無視し、暴力的・強権的とされるラホイ首相を支持したのかについて若干の考察を試みるものです。¹⁾

1) カタルーニャ自治州は、人口約750万人のスペイン一の経済力を誇る豊かな地域で、スペインの国内総生産の約19%を占めています。独自の言語や習慣を持ち、住民は現在も独自のカタルーニャ語を使っています。カタルーニャ自治州議会は2006年に、自治権の拡大を盛り込んだカタルーニャ憲章改正案を承認し、スペイン議会も承認しましたが、当時の野党・国民党のラホイ党首が憲法裁判所に提訴し、2010年に憲法裁判所が同憲章に違憲の判断を下しました。カタルーニャ自治州は自治権を有していますが、スペインの共通税制に組み込まれているため、2009年に始まるユーロ危機を契機に「国からの補助を上回る税金を納めている」との不満が住民の間で強まっていました。かつて独立運動が盛んだったスペイン北部のバスク自治州には自主徴税権がありますが、カタルーニャ自治州にはありません。これがカタルーニャ自治州で独立運動が盛り上がる一つの原因と言われています。

1 独立問う住民投票法案可決

カタルーニャ自治州のプチデモン州首相は、2016年1月の州首相就任時に「18か月以内にカタルーニャ共和国を樹立する」と宣言し²⁾、2017年6月9日に州都バルセロナで記者会見し、カタルーニャが共和国の形をとった独立国家となることへの有権者の賛否を問う住民投票を10月1日に実施すると発表しました。州政府による世論調査では、独立賛成が44.3%、反対が48.5%と反対が上回っていましたが、意見の対立が続く独立問題に決着をつけるために住民投票の実施に多くの人々が賛成していました。しかし、住民投票にはスペインの憲法裁判所が違憲との判断を示し、中央政府が住民投票に反対しているため、住民投票の関係者、特に住民投票の準備をする公務員が罪に問われる可能性があると言われ、住民投票の実施にこぎ着けるだけでもかなりの困難が予想されると言われていました（AFP 2017年6月10日9時44分配信）。³⁾

カタルーニャ自治州の独立を推進する連立政権は7月4日に、住民投票で賛成が反対を上回った場合、直ちに独立を宣言すると表明しました。また、連立政権は住民投票の実施をめぐる法律上および実務上のあらゆる障害を回避するため、スペインの法体系からカタルーニャ自治州を離脱させるための法案を発表し、州議会（全135議席）では独立派が多数を占めているため法案は8月末に州議会に提出され採決される見通しで、採択されれば州政府と中央政府との緊張が高まるのは必至だと言われていました（AFP 2017年7月5

2) 2016年10月6日にカタルーニャ州議会は民族自決権法案を賛成多数で可決しました。同法は、一部フランス領（ルシヨン）が含まれるカタルーニャ語圏に民族自決権があるとし、カタルーニャ州政府はフランス共和国でカタルーニャ語圏の名称を使う運動に対して支援するとしていたため、フランス政府は明らかな内政干渉としてカタルーニャ州政府ではなく、スペイン中央政府に正式に抗議し、スペイン大使館に11月7日に抗議文を送りました（PRESSDIGITAL 2016年11月10日17時12分）。これを機に、フランスはカタルーニャの独立（民族自決）に反対するようになったと言われています。

3) 住民投票は、憲法違反だとして中央政府によってこれまで繰り返し実施が阻止され、2014年に行われた非公式の投票では独立賛成票が80%を超えましたが、投票に参加したのは有権者630万人のうち230万人にとどまっていた。

日4時54分配信)。

州議会は9月6日に、独立の是非をめぐる住民投票を実施するための法案を12時間にわたって審議し、しばしば激論も交わされましたが、賛成72、棄権11の賛成多数で可決されました。プチデモン州首相と閣僚は、スペインの憲法裁判所が過去に住民投票を違憲と判断し、投票を違法とみなす中央政府からの妨害と脅迫という脅威にさらされていましたが、法案の可決後すぐに法令に署名しました。なお、この法令には投票結果の有効性を確保する投票率の規定がなく、賛成多数なら独立が選択されたとみなし、投票結果の確定から48時間以内に州議会を開いて独立を宣言すると定めていました。

ラホイ首相は9月7日に、「国の主権にかかわることは、ひとつの地方だけでは決められない」「とうてい受け入れられない」として、住民投票を実施するための州法について憲法裁判所に異議を申し立てて効力を差し止めると表明し、スペイン検察は同日に州政府と州議会の関係者を訴追する意向を示しました。これに対して州政府は「住民投票はカタルーニャの住民との約束だ」として強行する構えを崩さず、同日に州内の自治体に対して投票所として使える施設のリストを送るよう要請しました。

9月11日にバルセロナで、カタルーニャ自治州の独立を求める大規模集会が開かれ、参加者は黄色地に赤のストライプ、そして星をあしらったカタルーニャ独立旗を手に市中心部を行進し、「さらばスペイン」などと書かれた横断幕を掲げ、カタルーニャ語で「インダパンデンシア（独立）」と連呼していました。主催者（独立推進団体「カタルーニャ民族会議」）の発表によれば、100万人超が集まり、そろいのTシャツには「シー（イエスの意）。住民投票は民主主義だ」の文字が書かれ、集会の参加者は「中央政府が州の自治強化を認めないなら独立しかない」「中央政府が邪魔をするが、とにかく我々は住民投票で意思表示がしたい」と中央政府を批判し、また「2008年世界金融危機後の失業率の高止まりなど、低迷するスペイン経済の問題も独立を支持する空気を後押ししている」（BBC 2017年9月12日18時22分配信）とされていました。⁴⁾

プチデモン州首相は9月11日に、住民投票について「実施しない選択肢はない。われわれは数多くの障害を乗り越えている」と強調し、10月1日の住民投票で独立賛成派が多ければ48時間以内に独立を宣言し、主権国家の樹立に着手すると公言しました。しかし、カタルーニャ州議会が9月6日に可決した住民投票法は中央政府からの申し立てを受けたスペイン憲法裁判所によって9月7日に施行の差し止めが命じられ、また警察は住民投票用紙を作成した疑いで州内の印刷会社の捜索を行い、中央検察当局はプチデモン州首相ら州当局者に対する刑事手続きを開始しました。

なお、憲法裁判所が住民投票法を違憲とする判決を下したのは10月17日で、判決文は「住民投票法は、国民投票という国家権力を侵害するほか、憲法の基本的な条文、憲法の最高法という地位、国家主権、不可侵であるスペイン国民の団結などを侵害している」「法的手順を無視したカタルーニャ州議会の法律批准は、少数意見の権利のための中央議会に対し著しく影響を与え、スペイン国民の持つ基本的人権を侵した」としていました（SPAINPRESS1 2017年10月18日）。

2 強硬手段に出た中央政府

カタルーニャ州政府は、住民投票を10月1日に実施するために州内の自治体に協力を呼びかけ、9月上旬までに約4分の3の自治体から協力の同意を取り付けました。検察当局は9月13日に、投票に協力する姿勢を示した州内の市町村長712人に正式な刑事事件の被疑者として裁判所への出頭を命じ、出頭に応じない場合は身柄の拘束を決定しました。そのため、「今回の出頭命令は州当局者らに対する圧力をさらに強める動きだ」（AFP 2017年9月14日7

4) 9月11日は、スペイン継承戦争下の1714年のバルセロナ陥落と、その後のカタルーニャの統治体制・自由の喪失を記念する「カタルーニャの日」で、これに合わせて毎年デモが行われています。なお、バルセロナ市警察はツイッターで、デモ参加者は約100万人に上ったと発表し、カタルーニャ州に駐在する中央政府報道官は参加者は35万人と発表しました。

時12分配信)と言われていました。市町村側は、検察の捜査開始の決定に怒りを表明し、州内のすべての首長に対してスペインの司法制度を拒否する意思を示すよう呼びかけました。

スペイン警察当局は9月17日に、住民投票を阻止するための措置の一つとして、独立を支持するパンフレット約11万3000部を押収し、20日には住民投票の準備に対する断固たる対応としてカタルーニャ自治州の約40か所の州政府庁舎を搜索し、投票用紙約990万枚を押収するとともに、同自治州の幹部13人の身柄を拘束しました。当局は拘束の理由を明かさず、住民投票の実施に協力した者は刑事訴追される可能性があるとして警告しました。また、当局は投票所に配置される人々に送付される予定だった4万5000通の通知書や、住民投票のための備品などを押収しました。

ラホイ首相が、カタルーニャ自治州の関係者の身柄を拘束し、刑事訴追される可能性があるとして脅していたため、プチデモン州首相はテレビ演説で、「カタルーニャがスペイン政府の内務省による一斉攻撃の標的となった」「自由は停止され、抑圧されている」「家宅搜索には法的根拠がない」「スペイン政府は専制的・抑圧的な体制と自らを分かち一線を越えた」「反民主的、全体主義的な行動を非難し拒否する」と中央政府を非難し、圧政的で脅迫的な体制から民主主義を守るために州民に投票するよう呼びかけました。これに対し、ラホイ首相は「カタルーニャで起きているのは国家主権を解体しようという試みだ」「国家の姿がどうあるべきかについては、すべてのスペイン人に発言権がある」と主張し、州政府に対し住民投票を撤回するよう求めました。

ラホイ首相の横暴に対して市民が州政府庁舎周辺に集まり抗議を行うなど、住民投票を阻止しようと圧力を強めている中央政府との間で緊張が高まっていました。ラホイ首相の強硬姿勢の背景には、独立要求がくすぶるバスク自治州などへの警戒心もあると言われていました(読売新聞2017年9月22日付朝刊)。

プチデモン州首相は9月21日のテレビ演説で、「住民投票が確実に実施され

るよう緊急時の対策を用意している」「政権の傲慢さや権力乱用に閉口している大多数の住民の支持を得ているため、住民投票を執行する」と表明しました。中央政府は9月22日に、カタルーニャ自治警察の上層部が独立賛成派で占められているため、投票に合わせて全国から6000人の国家警察官を派遣するなど投票阻止に向けて圧力を強め、そのため住民投票を「予定通り実施できるかどうか予断を許さない。独立賛成派は強行する姿勢を崩さず、対立が深まっている」「バルセロナでは独立賛成派が連日のように抗議デモを展開し、混乱が収まる気配はない」と報じられ、また「賛成派が投票で勝利しても中央政府や近隣諸国が結果をすんなり承認する可能性は低い」（時事通信2017年9月23日14時51分配信）と言われていました。⁵⁾

他方、トランプ米大統領は9月26日に、ホワイトハウスでラホイ首相との会談後の共同記者会見で、住民投票について「スペインが引き続き一体であることを望む」とカタルーニャ自治州の独立に反対すると述べ、ラホイ首相は独立阻止に向けての国内外の世論形成のためにトランプ大統領から投票阻止に向けの取り組みに支持を取りつけ、独立賛成派を「展望のない扇動者」と批判しました。

また、カタルーニャ自治州のルメーバ外交問題担当相はブリュッセルで記者会見し、州政府高官や市長、ジャーナリストが嫌がらせの標的にされているなど「市民権が侵され、スペインにおける民主主義の質が損なわれている。われわれはEUの各機関に対し、EU条約の価値観と原理に敬意を払って行動するよう求める」と、住民投票の実施を認めるようスペイン政府に働きかけてほしいとEUに訴えました。

5) 中央政府高官は9月25日に、「10月1日には投票所がいくつか設けられ、投票のまね事が行われるかもしれない」が、州の選挙委員会が解散させられたこともあり、正式な選挙委員会や投票箱、投票用紙がなく、透明性のある人口調査や選挙資材に欠いているため、成立しないだろうと述べていました。また、中央政府は投票阻止に向けた対策を一段と強化し、公的資金の使い道について管理を厳格化し、違法とする住民投票に公的資金を支出することを禁じました。また、カタルーニャ州の検事総長は、投票所として使用されるとみられる建物を投票日の前に封鎖し、当日には投票の実施を阻止するために警察官を配備するよう命じました。

なお、欧州委員会のユンケル委員長は9月14日に、「投票で独立支持の結果が出れば、それを尊重するが、投票の翌日からカタルーニャがEU加盟国になるわけではない」「EUに加盟するためには申請手続きと全加盟国政府の同意が必要で、スペインが拒否すればカタルーニャは加盟できない」と述べ、独立を断念させようとしていました。投票で独立賛成が多数を占めました。ユンケル委員長はその結果を尊重せず、カタルーニャ自治州を無視し続けました。

3 住民投票の強硬阻止

州政府は、10月1日午前9時から投票を始め、2315か所に投票所を設けると発表しましたが、中央政府は投票を実力で阻止する方針を排除していないため双方の衝突に発展する恐れがあると言われていました（産経新聞2017年10月1日7時55分配信）。バルセロナ近郊の投票所では、「平和を愛するカタルーニャが、強権的なスペインの価値観に屈するわけにはいかない」として、警官の妨害を警戒して投票を急ぐ人々が早朝から長蛇の列をつくっていました⁶⁾。なお、投票は「カタルーニャが共和国として独立国であることを望むか」との問いに、シー（イエス）かノーで答えるというものでした。

中央政府は、住民投票は「国家不可分を定めた憲法に違反する」として、警官を動員し、州政府が用意した投票所2315か所の半数以上を封鎖し、封鎖できなかった投票所では投票が始まるのに合わせて「違法な住民投票のため

6) 裁判所は9月27日に警察に対し、住民投票やその準備に公共の建物が使われないようにするため投票所を封鎖するなど、住民投票の阻止に向けて万全を期すことを命じました。投票を認めない中央政府は各地から警官を大量動員して、州政府が確保したとする約2300か所の投票所のうち1300か所を封鎖し、一部では独立派住民は座り込みをして抵抗していました。バルセロナでは9月29日に、学校の授業が終わると、子供を連れた親を含む小規模な活動家グループが特に騒ぎを起こすことなく投票所となる予定の学校数校を占拠しました。独立賛成派は、警官による封鎖を阻止するため投票所に寝泊まりし、両者の対立が解決しないまま投票日を迎え、大規模な衝突に発展することも懸念されていました（ANN 2017年10月1日6時26分配信、JNN 2017年10月1日7時17分配信）。

の用具を没収せよ」との裁判所命令に従って、武装警官隊が入り口のガラスを壊して強行突入して投票所を封鎖し、また投票をやめない住民に警官がゴム弾を発砲し、被弾した人が負傷する事件が起き、バルセロナ市によると警官12人と市民ら465人が負傷し、3人が逮捕されました。

中央政府が投票箱を押収したため、州政府は「民主主義が暴力で踏みにじられた」と主張し、プチデモン州首相は「中央政府による正当な理由のない暴力では、カタルーニャ人を止めることはできない」と投票の続行を呼びかけました。

ネット上には、警官が発砲したゴム弾で血だらけになったとみられる男性の動画が投稿され、「警官の妨害で被害を受けた人の中には老人や子どもがいる。こうした実態を伝えれば、世界の見方も変わってくるはずだ」と、カタルーニャの独立を認めない米国やフランスなど主要国に横暴の実態が伝えられました。⁷⁾

投票は、1日午後8時に締め切られ、バルセロナの投票所では住民らが「独立だ」などと声をあげながら投票箱を掲げて喜びあい、半数以上の投票所が警官によって封鎖されましたが、有権者の約6割にあたる300万人が投票したと言われていました。

ラホイ首相は、「カタルーニャの人々は、禁止された投票に騙されて参加した」と住民投票の正当性を改めて否定し、また「住民投票は存在しなかった」と意味不明なことを述べていました。また、ラホイ首相は10月1日に、「法の範囲内で議論する扉は閉ざさない」と述べ、「法の範囲内で」という表現で州政府との対話を実質的に拒否し、警官隊と住民の衝突で844人が負傷しましたが、警察による弾圧を謝罪せず、州政府の指導者が違法な住民投票を実施し衝突する状況を作ったとして責任を州政府に転嫁しました。

10月2日未明に即日開票の結果が発表され、独立賛成票が90%に上り、反

7) また、ソーシャルメディアに投稿された動画には、警察が投票しようとした人々の髪の毛をつかんで投票所から引きずり出し、階段の下に突き落としたり、投票所を守ろうとした州の消防隊員らを攻撃したりする様子が映っていたと言われています。

対票が8%、白票が2%でした。ただ、「投票者数は約226万人と有権者数（約530万人）の4割強にとどまった。賛成派が中央政府の制止を無視して投票を強行したことに反発し、独立反対派の多くは棄権したとみられる。このため、投票結果が民意を正確に反映したと言えるかは微妙だ」（時事通信2017年10月2日6時19分配信）、「独立賛成派は今後、独立を宣言する構えだが、中央政府は住民投票を認めない考えを示しており、混乱が予想される」（毎日新聞2017年10月2日9時56分配信）と言われていました。

4 住民投票での暴力を非難しないEU

住民投票で警官隊と独立派住民が衝突して負傷者が出たことについて、欧州メディアは「警官隊がゴム弾を住民に発射した」などと大きく報じていましたが、英国など国内に独立運動を抱える各国は国内に影響する可能性があるとしてカタルーニャの動きを慎重に見守っていました（毎日新聞2017年10月2日12時02分配信）。英国のジョンソン外相は、住民投票は違憲だとする中央政府の見解を支持しつつも警察の対応には懸念を表明し、スコットランドの独立を目指すスコットランド自治政府のスタージョン首相はツイッターでスペイン警察当局の暴力を非難するとともに「住民に平和的に投票をさせるべきだ」と述べ、これに対してスペイン中央政府のサエンスデサンタマリア副首相は「州政府の全く無責任な行為には国家の治安部隊で対応する必要があった」と、警察の行動は適切だったと主張しました。ただ、警官と住民の衝突はメディアで大々的に報道され、ラホイ首相のイメージ悪化と政権運営へのダメージは避けられないと言われていました（田中理「カタルーニャ独立騒動は、まだ激しさを増す」東洋経済オンライン 2017年10月2日12時20分配信）。

他方、スペインの急進左派野党ポデモスのイグレシアス党首は10月1日に、住民投票をめぐる流血の事態を受けて「与党・国民党と、それに協力する中道政党シウダダノスが民主主義を破壊し続けており、いずれスペインは破壊

されてしまう」「対話と共生の新たな章を開くには国民党とシウダダノスを野党にする必要がある」との声明を出し、ラホイ首相の早期退陣を求めました。これに対し、国民党のマルティネスマイジョ報道担当者は「カタルーニャで本日起きたことは、全てプチデモン州首相をはじめ州政府とその仲間に責任がある」と反論しました。

プチデモン州首相は投票締め切り後にテレビ演説し、「カタルーニャ市民は独立国家への権利を獲得した」と述べ、これは賛成多数の場合は48時間以内に独立を宣言するとした公約を守る決意を表明したもので、「投票結果は数日以内に州議会に送付される」と述べ、その上で「EUはもう傍観すべきではない」「EUはいつまでも見て見ぬふりをできない」と、EUは州政府と中央政府の対立解消につとめるべきだと訴えました。

欧州委員会の報道官は10月2日に、「対立から対話に迅速に移行することを求める」と述べ、中央政府と州政府の双方に冷静な対応を呼びかけ、「暴力は決して政治的手段にはなりえない」と述べていましたが、国家警察による暴力を非難することはなく、逆に「スペインの憲法を鑑みれば、昨日のカタルーニャの投票は合法ではなかった」との見解を示しました。カタルーニャ自治州のルメーバ外交問題担当相は住民投票の前にEUの仲裁を求めましたが、EUが拒否したのはカタルーニャ独立問題をきっかけに、スコットランド、北イタリア、フランドル地方（フランス、ベルギー、オランダの一部）、さらにはフランス領コルシカ島やバスク地方（スペインとフランスの一部）にも独立の機運が広がりかねない「ドミノ倒し効果」を何とか避けたいからだと言われていました（ハフィントンポスト日本版2017年10月13日15時13分）。⁸⁾

また、ラホイ首相派議員が「スペインは監督も仲裁も不必要だ」と述べたこともあり、欧州委員会はこの問題をスペインの内政問題だとして、カタ

8) 10月4日に行われた欧州議会の緊急討議会のテーマは、当初は「カタルーニャにおける平和な市民に対する警察の暴力」と題されていましたが、最終的には「スペインにおける憲法、法治国家、基本的権利。カタルーニャの最近の事件と照らし合わせて」となり、ここにEUの基本的な立場や考え方が表れていると言われていました。

ルーニャ州政府の仲裁要請を拒否し、EU加盟国の大部分の指導者も内政干渉と非難されることを恐れて公式の発言を控えていました。

5 国王が自治政府を非難

中央政府のカタラ法相は10月2日に、住民投票阻止に向けて警官がとった行動を「抑制された対応」で「模範的だ」と称賛し、カタルーニャ州政府が住民投票を受けて独立を宣言した場合には、中央政府は憲法第155条により同州の自治権を停止する可能性があるとの見解を示しました⁹⁾。プチデモン州首相は10月2日の記者会見で、「これは国内問題ではない」「仲介が必要なことは明らかだ」「仲介はEUによって監督されるべきだ」「精神的痛手となるような分離は望んでいない。スペインとの間で新しい合意が必要だ」と述べ、事態打開には第三者の仲介が必要との認識を示し、EUに調停を要請し、中央政府に対してEU仲裁下での対話を呼びかけました。この会見から、プチデモン州首相は独立よりも自主徴税権などの自治権の拡大を求め、住民投票は中央政府を対話に引っ張り出すための一つ的手段と考えていたと推察できます。

ラホイ首相と電話協議したトゥスクEU大統領は10月2日にツイッターで、住民投票を違憲だとするラホイ首相の主張を「共有した」と述べ、EUはカタルーニャ問題を内政問題と位置づけ、仲介の可能性を排除した（産経新聞2017年10月4日7時55分配信）と言われていました¹⁰⁾。EUは、「欧州の平和と

9) スペイン憲法第155条第1項は、「自治州が憲法もしくは他の法律により課せられた義務を履行せず、またはスペインの全体利益を深く損なうような行為をなすときは、内閣は、前以て自治州の首相に請求することにより、及び、この請求が受け入れられない場合においては、上院の絶対多数決による承認を得て、自治州に対し、その義務を強制的に履行させるため、またはその全体利益の保護のため、必要な措置を採ることができるものとする」、第2項は「前項に定められた措置の執行のため、内閣は、自治州のすべての機関に対し指示を与えることができるものとする」とし、これにより自治州の権限を停止できるとされています。

10) 米国務省のナウアート報道官は10月3日の記者会見で、住民投票で多数の負傷者が出たことについて「悲しいことだ」「全当事者が非暴力かつスペインの法に沿ったやり方で、

調和、民主主義と人権の向上に60年以上にわたって貢献した」として2012年にノーベル平和賞を受賞しましたが、EUは加盟国とりわけドイツとフランスのエゴを拡大する装置に過ぎなかったことが、カタルーニャ問題でも明白になりました。

住民投票を阻止するために警官が住民を警棒で激しく殴りつける映像がSNSで拡散したことから、各地で反発が広がり、バルセロナ中心部にある国家警察署前には10月2日夕方から多くの若者らが押しかけ、約30万人の参加者が笛を鳴らしながら「弾圧する勢力は出ていけ」と抗議しました。プチデモン州首相は10月2日の記者会見で、緊張の高まりを受け、増派されている国家警察官と憲兵の州内からの撤収を要求しました。

また、カタルーニャ自治州で10月3日に中央政府に抗議するゼネストが始まり、公共交通はほぼ機能停止状態となり、少なくとも24か所の幹線道路を学生や農民らが封鎖し、大規模な交通渋滞が発生しました。独立を支持する主要労組は、投票を阻止するための警官隊の実力行使を「自由と人権の重大な侵害」と批判し、また自治州内の多くの中小企業や商店がストライキに参加し、学校や大学、医療機関も閉鎖されましたが、必要最低限の業務だけは行われていました。

他方、スペイン国王フェリペ6世は10月3日夜のテレビ演説で、「自治州政府幹部の無責任な行為により、カタルーニャ、ひいてはスペイン全域の経済的・社会的安定が危険にさらされた」と厳しく批判し、自治州政府幹部が「法制度で承認されたルールを体系的に覆し、カタルーニャの利益を代表する国家権力に対して容認できない不忠の態度を示した」と断じ、警官隊によって投票を実力で阻止した中央政府については「憲法に基づく秩序を確立し、事態を正常化することが中央政府の責務だ」と理解を示し、「スペインの憲法と民主主義の原則に基づいて、統一された国家の永続に全力で取り組む」意

政治的相違を解決する」よう呼びかけましたが、投票を実力で阻止し多数の負傷者を出した中央政府の判断については論評せず、自治州が模索する国外の第三者による仲介に関しては「コメントしない」としていました。米国も、カタルーニャを見捨ててしまいました。

向を表明するなど、中央政府寄りの立場を鮮明にしました。¹¹⁾

AFP (2017年10月5日19時41分配信) は、「投票しようとした有権者に警官が暴力を振るって負傷者が出たが、フェリペ6世は3日のテレビ演説でこの問題に一切触れず、多くのカタルーニャ人を失望させた。それどころか国王は、全面的にラホイ首相率いる中央政府側に立ち、「立場を明確にしたことでフェリペ6世は、カタルーニャ独立の気運を削ぐため中央政府が強硬策に出る地ならしをしてしまい、結果として君主制そのものを危機にさらしていると専門家らは指摘している」と報じていました。¹²⁾

6 憲法裁判所を政治利用するラホイ首相

プチデモン州首相は10月3日夜に、4日にも行くとされていた独立宣言について、最終的な開票結果を待つとした上で「数日以内に宣言する」とし、現時点では中央政府との対話がないため「独立宣言を容認しない中央政府との対立が一層深まるのは必至だ」(時事通信2017年10月4日14時24分配信)と言われていました。

-
- 11) スペインは立憲君主制をとっており、国王は「国の統合と永続の象徴」と位置づけられ、政治的な権限は乏しいものの、国民に親しまれる存在と言われていますが、「カタルーニャ州政府が不法な独立を主張している」と断言するなど、「住民投票の強行を批判してきた中央政府の側に立つ発言で、独立派が強く反発する可能性がある」(朝日新聞デジタル2017年10月4日10時16分配信)、「国王が中央政府寄りの姿勢を明確に打ち出したことで、独立賛成派がさらに中央への不満を強める可能性がある」(毎日新聞2017年10月4日10時48分配信)と言われていました。また、国王には「政治の実権はないが党派を超越した存在として仲介役を期待された国王が対立を激化させた形となり、事態の收拾は一段と難しくなった」(時事通信2017年10月5日6時52分配信)と言われていました。
- 12) プチデモン州首相は10月4日のテレビ演説で、国王は投票後の国内の分断の修復に取り組まず、スペインが直面する政治・憲法上の危機を仲介する機会を逃し、「国王は、カタルーニャに損害を与えてきた(中央)政府の立場と方針を受け入れた。彼は異なる考え方を持つ数百万人のカタルーニャ人を意図的に無視した」「国王を尊敬し対話の呼びかけを期待している多くのカタルーニャ州民を失望させた」と批判しました。そして、国王には外交的な対立の際に仲介を行う憲法上の義務があると指摘し、「われわれは仲介を必要としている」「今回の対立は警察ではなく政治的な方法により解決されなければならない」と述べていました。

当初、独立宣言は開票確定後48時間以内に州議会の承認を経て行われるされていましたが、開票作業は賛成票9割の暫定結果のまま更新されず、日程がずれ込んでいたのは、独立を宣言すれば中央政府との交渉の余地が狭まるうえ、投票率40%程度にすぎない住民投票を国際社会が承認する見通しは厳しく、中央政府との交渉の必要性についても州議会の独立派の中でも意見が分かれていたからと言われていました¹³⁾。また、ラホイ首相はカタルーニャ自治州の自治権停止の強硬策に出る可能性もあり、強硬策に出た場合には不測の事態も招きかねず、野党からは対話を促す声が高まっていました¹⁴⁾。

カタルーニャ州議会は10月4日に、臨時州議会の9日朝の開催と、住民投票の集計報告を決定し、州議法定数135議席のうち72議席を独立派が占めていることからプチデモン州首相が独立宣言に踏み切るとの見方が出ていました(朝日新聞デジタル2017年10月4日20時20分配信)。そのため、憲法裁判所は10月5日に、独立反対派の主張を審理する間の措置として、独立宣言が採択される可能性がある州議会本会議の9日開催の差し止めを命じ、命令を無視すれば刑事訴追の可能性もあると警告しました¹⁵⁾。

憲法裁判所の差し止め命令に対し、カタルーニャ州議会のフォルカデル議長は、中央政府が政治問題への取り組みで憲法裁判所を利用したと非難し、「州議会が検閲される必要はない」「議会の主権や言論の自由、議員が自主的な行動を取る権利を守っていく」と述べていましたが、憲法裁判所の命令を無視して州議会を招集するかどうかはまだ決定していないと言われていました。

13) 人民連合党(CUP)の独立強硬派は、10月1日の住民投票結果を受けた独立宣言を求めていましたが、プチデモン州首相ら穏健派はそのような行動が経済に直ちに悪影響を与えることを懸念し、早急な独立宣言を回避したい考えと言われていました。

14) ラホイ首相との会談で、社会労働党のサンチェス党首はカタルーニャ自治州の指導者とすぐに会談するよう求め、シウダダノス党のリベラ党首はカタルーニャ自治州の自治権を停止する憲法第155条を発動すべきとの考えを示しました。

15) なお、この差し止めについては、独立に反対するカタルーニャ社会労働党のカタルーニャ州議会議員が「憲法違反の恐れがある議題では公職が遂行できない」として憲法裁判所に10月5日に提訴し、憲法裁判所は緊急事態として直ちに差し止めを決定しました。

プチデモン州首相は、「政治的危機であるにもかかわらず、中央政府は調停を受け入れないという無責任な対応をしている」と述べ、中央政府に第三者による仲介を受け入れ、対話に応じるよう呼びかけました¹⁶⁾。これに対し、中央政府は「カタルーニャ州が対話や交渉、調停を求めるなら、まず法の道に立ち返る必要がある」との声明を発表し、EUや米国がカタルーニャを見捨てたこともあり、中央政府は現時点で州政府と対話や交渉をする気が全くないことを明らかにしました。¹⁷⁾

7 独立宣言に向けての攻防

カタルーニャ自治州議会は10月6日に、憲法裁判所が差し止めた10月9日の本会議開催を見送り、本会議を10日に開催し、プチデモン州首相から「現在の政治情勢」についての報告を受けることを決定しました。

中央政府は10月6日に、住民投票を阻止しようとする警官隊によって負傷させられた人々に対して初めて謝罪し、また現在の危機を収束させるための措置として州議会選の実施を提案しました。この提案は、独立宣言前に州議会選を実施し、議会の主導権を独立賛成派から奪おうとする企みで、それは

16) プチデモン州首相が第三者による仲介の受け入れを中央政府に呼びかけたのは、中央政府が強硬姿勢をとる中で早くも打つ手に窮しているためで（産経新聞2017年10月6日7時55分配信）、カタルーニャ州の地元紙プントは10月5日に州政府がローマ法王庁（バチカン）に中央政府との交渉に向けて仲介を求めているとカトリック教会が仲介を模索していると報じていました。同紙によると、州政府高官はバルセロナ大司教ら州内のカトリック聖職者と協議し、バチカンからの高官派遣を求めたとされています。州政府は、EUに再三仲介を求めてきましたが、EUは内政問題として要請を拒否し、欧州周辺国も介入を避けているため、スペインで発言力の強いカトリック教会に介入を求めたとされていました（産経新聞2017年10月6日9時16分配信）。

17) また、ラホイ首相はプチデモン州首相に対し、分離独立計画を中止しなければ「より大規模な悪」の危険性があると警告し、その悪とは何を意味するのかは不明ですが、ラホイ首相は企業が法的な拠点をカタルーニャから移転することを容易にする法令を10月6日に閣議決定し、この法令は株主総会を行わずに法律・税制上の拠点を移動させることができるというもので、企業のカタルーニャからの移転はカタルーニャ自治州の財政にとって打撃となる可能性があると言われていました（ロイター 2017年10月6日4時20分配信）。

プチデモン州首相が時間を稼いで緊張緩和に努める姿勢を見せていたからと言われていました。そのため、謝罪は提案を受け入れさせるための方便に過ぎず、提案は独立の賛否をめぐって住民の間で深まる亀裂を一層深めてしまうとと言われていました。

カタルーニャ州政府は10月6日に住民投票の最終結果を発表し、賛成は90.18%、反対は7.83%で、約228万人が投票し、投票率は約43%としていました。また、州政府は最大77万人が警官に阻止されて投票できなかったと発表しました。プチデモン州首相は賛成多数で独立が承認されれば、「48時間以内に独立宣言を行う」と公約していたため、10月10日に予定されている州議会で独立宣言をする可能性があり、独立をめぐる動きは週末に大きな山場を迎えると言われていました（産経新聞2017年10月7日10時37分配信）。¹⁸⁾

カタルーニャ州政府は、独立を目指していますが、独立に賛同する動きは国内外で広がらず、10月10日の州議会での独立宣言は現時点で見通しが立たず、手詰まり感が強まっていると言われていました（時事通信2017年10月7日14時11分配信）。¹⁹⁾

他方、ラホイ首相は10月8日付の日刊紙パイイスに掲載されたインタビューで、憲法上の特例を適用して自治権を停止するかの質問に、自治州の指導者が一方的に独立宣言に踏み切る構えを崩さなかった場合には「あらゆる可能性を排除しない」「州政府が独立宣言という脅しを続ければ、中央政府は決定を迫られる」と語り、州政府への圧力を強める姿勢を示していました。

18) 独立賛成派の人民連合党（CUP）の報道担当者は10月6日に、「独立の時が来た」「我々は今こそ政府機関が独立を宣言する時だと考えている。住民はすでに声を上げ独立を要求した。今は政府機関がそれに続くべき時だ」と述べていました。他方、カタルーニャ自治州のマス前州首相は10月6日の英紙フィナンシャル・タイムズ（電子版）のインタビューで、住民投票で賛成が多数を占めたことで「我々は独立の権利を得た」と述べる一方、「真の独立に向けた準備ができていない」「独立宣言よりも当面は国境管理、徴税、司法制度の整備を急ぐべきだ」と述べていました。

19) スイス政府は10月6日に、カタルーニャの問題は「スペインの内政問題」であり、この問題についてスイスが立場を明らかにすることはないとした上で、「対話を通じた平和的な解決を信じている」と述べるとともに、中央政府と州政府の双方と接触していることを明らかにしましたが、仲介を進める諸条件は整っていないと指摘し、仲介するのは「両者から要請あった場合のみだ」としていました。

また、ラホイ首相と会談したドイツのメルケル首相が、統一維持への支持（独立反対）をあらためて表明したこともあり、ラホイ首相はあらゆる手段を動員して「国家の統一を維持する」姿勢を打ち出し²⁰⁾、プチデモン州首相が10日に独立宣言をすれば11日のスペイン議会で自治権停止を発表すると明らかにしました。

一方、カタルーニャ自治州政府の外交責任者ロメバ氏は10月8日に、「対話の道はまだ閉ざされていない」「われわれは常に交渉の用意がある」と中央政府に対話を呼びかけました。しかし、フランスとドイツが中央政府を支持する立場を表明し、フランスはカタルーニャ州が一方的に独立を宣言しても認めない考えを示し、ロウゾー仏欧州問題担当相は独立を宣言すれば「自動的にEUから追放されることになる」と独立宣言に踏み切らないよう圧力を強めました。プチデモン州首相の「演説を直前にしたタイミングで、独仏両国が『ラホイ政権支持』を打ち出したのは、プチデモン氏の動きを強く牽制したものとみられる。独立宣言がスペインにとどまらず、EU全体の不安定化につながるとの懸念によるものだ」（産経新聞2017年10月11日7時55配信）と言われていました。一方、唯一支持を表明している英スコットランド民族党（SNP）は、住民投票の結果を尊重するよう中央政府に呼びかけました。

市民から厚い支持を受けているバルセロナのコラウ市長は10月9日に、住民投票の結果は「独立宣言の承認にはなり得ないが、対話と国際調停への道を開く可能性を生む」として、プチデモン州首相に一方的な独立宣言の中止を呼びかけ、ラホイ首相に対しては中央政府がカタルーニャから自治権を奪わないと言明するよう求めました。また、野党・社会労働党のサンチェス党

20) 中央政府のサエンセデサンタマリア副首相は10月9日に、ラジオ局とのインタビューで、カタルーニャが「一方的に独立を宣言すれば措置を取らざるを得なくなり、政府はそうする」「他党の支持は求めるが、政府が事態を放置することはない」と脅迫し、他方で警察当局は独立を宣言すれば刑務所に送ると警告し、バルセロナ港に停泊中のクルーズ船2隻には数千人の警官が待機しており、プチデモン州首相が独立宣言を決行した場合には行政政府を閉鎖する構えで、ラホイ首相率いる与党・国民党の報道担当者は「独立は阻止する。憲法や刑法違反での訴追も辞さない」と、独立への動きを封じ込める方針を示していました。

首も、一方的な独立宣言には反対する方針を表明し、もし一方的に独立が宣言された場合には中央政府の行動を支持するとしていました。

8 独立宣言の保留

プチデモン州首相ら州指導者は、「すべての国家と国際機関にカタルーニャ共和国を独立した国家として承認するよう求める」とする独立宣言に署名しましたが、プチデモン州首相は10月10日の州議会での演説で、「カタルーニャを独立共和国にするという人々の要求は受け入れる」としながらも、「今後数週間のうちに対話に着手するため独立宣言は保留する」と表明し、中央政府との対話を模索する考えを示しました。そのため、州議会による独立宣言採択を大画面で見ようと議事堂の外に集まった独立賛成派の人々の間では落胆が広がりました。²¹⁾

また、プチデモン州首相は中央政府による抑圧を繰り返し批判し、対話の申し出は何度も拒否されたと訴え、対話のために「EUに関与を求める。EUの基本理念が問われている」と述べ、改めてEUに中央政府との交渉に向けた仲介を求めました。しかし、欧州委員会のドムブロフスキ副委員長は10月11日の記者会見で、「スペイン憲法に基づく秩序の尊重を求める」と述べて中央政府への支持を表明し、カタルーニャ自治州の独立を認めない方針を改めて示し、また「欧州委員会は加盟国であるスペイン中央政府が対話を拒む以上、『内政問題』の立場を崩せず、調停は難しい」（産経新聞2017年10月11日9時56分配信）と、調停できないのは中央政府が対話を拒否しているからだとして責任を転嫁していました。

フランスのマクロン大統領は10月10日に、カタルーニャ自治州の独立問題について、「欧州、フランス、ドイツがなぜカタルーニャ問題に介入しないかといえば、欧州は主権国家で成り立っているからだ。もし私が介入すれば

21) なお、州政府の報道官は、独立宣言への署名は「象徴的な意味合い」しか持たないと説明していました。

内政干渉となり、スペイン首相にとっても国王にとっても容認できないだろう」と、EUが関与すべきでないとの考えを示し、また「カタルーニャが抑圧されているとの印象は受けていない」とラホイ首相を擁護しました。

プチデモン州首相は「対話が、スペインとの間で平和的な解決をもたらすだろう」と語っていましたが、中央政府はプチデモン州首相の演説は「無言の独立宣言だ」として反発し、中央政府報道官は「受け入れられない」と表明しました²²⁾。そのため、プチデモン州首相の提案通りに中央政府が交渉に応じるかどうかは不透明で（朝日新聞デジタル2017年10月11日3時33分配信）、「独立宣言を見送った『数週間』に中央政府から譲歩を引き出せなければ、首相は突き上げを受け、板挟みになりそうだ」（産経新聞2017年10月11日9時56分配信）と言われていました。

他方、ラホイ首相は10月11日のテレビ演説で、独立宣言署名後に凍結を表明したプチデモン州首相の対応について「独立宣言をしたかどうかを質す」と述べ、数日以内に回答するよう求め、独立宣言をしたのであれば憲法第155条に基づいてカタルーニャ自治州の自治権を停止し、中央政府の直接統治下に置くことを検討すると警告しました²³⁾。ラホイ首相のこの発言には「独立宣言が正式には行われていないことをプチデモン氏に明言させることで、住民投票による独立の動きを止める狙いがある」（毎日新聞2017年10月11日19時19分配信）と言われていました。

22) 中央政府のサエンステサントマリア副首相は10月10日遅くに、「プチデモン州首相はカタルーニャ州を最高レベルの不確実な状況に陥れた」「プチデモン氏であれ誰であれ、存在しない法律から結論を導き出すことはできない」と述べ、カタルーニャ州がスペインの法の下では不可能な独立宣言という脅威を取り下げない限り、協議はあり得ないとの立場を改めて示しました。

23) ラホイ首相はその後、カタルーニャ州政府は10月16日午前8時までに回答しなければならぬと述べ、独立を宣言したと認めた場合には10月19日午前8時までに撤回し、撤回しない場合は憲法第155条を発動すると言明しました。ラホイ首相の要求には2つの狙いがあり、プチデモン州首相が独立宣言をしていないと回答した場合には独立推進派の足並みを乱すことができ、独立宣言をしたと回答すれば憲法第155条の発動が可能になり、いずれにしてもラホイ首相に有利に展開するだろうと言われていました（ロイター 2017年10月11日20時02分配信）。

ラホイ首相が、演説で「民主主義に立脚する法律と、非合法的な不服従の間に調停が存在することはない」と述べたことによって、ラホイ首相には州政府と対話する考えが全くないことが明らかになり²⁴⁾、プチデモン州首相は難しい選択を迫られることになったと言われていました（ロイター 2017年10月12日12時33分配信）。

9 孤立するカタルーニャ独立推進派

プチデモン州首相の10月10日の議会演説は、欧州各国のニュース局によって生中継されるほど注目されていましたが、たとえば仏誌シャルリー・エブドは「貧しい地域に金をやりたくない、弾圧をでっちあげている」とプチデモン州首相らをテロリストのように揶揄し、独立派が危険分子のように扱われていました（大野ゆり子『『めまいのような』カタルーニャの2週間』新潮社フォーサイト2017年10月13日6時00分配信）。仏誌と同様にEUの反応も冷淡で、イタリアのアルファノ外相はツイッターで「カタルーニャ州の一方的な独立宣言は受け入れられない。国民の権利を代表するスペイン中央政府を支持する」と表明し、フランス外務省は10月11日に「これは内政問題であり、スペイン憲法の枠内で解決すべきだ」「州政府による一方的な独立宣言は違法であり、全く認められない」とする声明を発表しました。²⁵⁾

24) また、ラホイ首相は演説で、住民投票は違法で、市民間の亀裂や企業の流出など混乱を生んだと指摘し、投票を強行した州政府首脳の法的責任も問われるべきだと述べていました。

25) 英国スコットランド、ベルギーのフランドル地域、イタリアのロンバルディア州など欧州各地の分離主義勢力は、EU離脱につながる独立に慎重姿勢を示す一方で、カタルーニャ州の独立問題の動きを自治権拡大のために使おうという意欲もあり、カタルーニャ自治州の独立問題に距離を置いていると言われていました。スコットランド行政府のスタージョン首相は10月8日に、カタルーニャ州の住民投票の実施を支持するとしていましたが、「独立すべきか否かについて、私が発言すべきではない」として独立の是非についての言及を避けていました。イタリアでは10月22日に、ミラノがあるロンバルディア州、ベネチアがあるベネト州でそれぞれ自治拡大をめぐる住民投票が行われ、ミラノを拠点とする右派地域政党「北部同盟」のサルビーニ書記長は「カタルーニャ州の住民投票とは違って、法律の枠内で行うものだ」と違いを強調し、かつては地域独立を目指していましたが、現在は自治拡大を重視するとしていました。ベ

スペイン国内では、スペイン全国紙パイソ（電子版）が10月11日に中央政府を支持する立場から、プチデモン州首相が独立宣言を延期しながら対話を呼びかけたことを「罨」と断じていたように、カタルーニャ州の独立問題は否定的かつ欺瞞的に報じられていました。

カタルーニャ州議会内では、プチデモン州首相が独立宣言の棚上げを表明したことに独立強硬派は不満をあらわにし、独立強硬派の左派「人民連合党」（CUP）幹部議員は「厳粛な独立宣言を行う機会だったのに、それが失われた」と失望感を示し、州政府に対して中央政府との交渉開始に「1か月以内」という期限を設けるよう要求し、また独立派の中には州議会選を行うべきだとの声も出ていました。なお、州議会与党は複数の小政党が統合した政党連合で、政党連合内には独立強行への反対論があるため、プチデモン州首相の対話戦略は政権基盤である独立派陣営を分裂させる可能性があると言われていました（産経新聞2017年10月12日7時55分配信）。²⁶⁾

他方、ラホイ首相は、法の枠組み内であれば、地方自治や憲法改正について交渉する意志があると表明し、野党・社会労働党のサンチェス党首は「危機を終わらせるために憲法改正の可能性を検討することで党と政府が合意した」と述べ、検討の焦点は「カタルーニャがどうやってスペインに残留するのかであって、どう分離するのかではない」と言われていました（BBC 2017年10月12日11時38分配信）。²⁷⁾

ルギーのオランダ語圏フランドルの地域主義政党「新フラームス同盟」も、カタルーニャ州の住民投票で警官が抵抗する有権者に暴力をふるったことを批判しましたが、独立への支持表明は避けていました。

26) また、「9月末からの中央政府による徹底した投票阻止によって、カタルーニャの市民の間には、フランコ時代の弾圧の中にいるような気持ちが広がっており、10月1日の警察の暴力は『手段を選ばない抑圧』のイメージにあまりにもピッタリとはまったのである。この時点では、投票に行った市民は『弾圧するスペインに屈せず、自由のために闘う勇気ある人々』であり、投票に行かなかった人は『体制に順応して現状に甘んじる人々』という論調が地元メディアにもあった」（大野ゆり子『「めまいのような」カタルーニャの2週間』前掲）と言われるように、地元メディアが市民を分断する役割を果たしたと言われていました。

27) カタルーニャ自治州の独立を可能にするような憲法改正は、現行憲法の枠組み内では不可能で、また社会労働党と政府が憲法改正の可能性を検討することで合意したとされていますが、議論にカタルーニャ自治州政府の関係者が参加していないという根本的な間違いがあります。

プチデモン州首相は10月16日にラホイ首相に書簡を送り、書簡で「200万人以上のカタルーニャ市民が独立を宣言することを民主的に州議会に負託した」と独立の正当性を主張していましたが、独立宣言が正式なものかどうかについては言及せず、「これまでの経緯はともかく、カタルーニャ側の対話の提案は誠心誠意のものだ。しかし当然ながら、抑圧と恫喝の強化という現実の状態とは論理的に相いれない」「さらに状況を悪化させるべきではない。善意を持って問題を認識し、正面から向き合えば、われわれは解決への道筋を見つけることができると確信している」と呼びかけ、州政府と中央政府が2か月以内の協議開始に向けてできるだけ早期に会談するよう訴えました。²⁸⁾

ラホイ首相は返信で、「残された時間の中で明確な回答があることを願う」と10月19日午前10時までに独立の姿勢を撤回するよう要求し、独立宣言を撤回しない場合には自治権を停止し、直接統治すると再度警告しました。しかし、カタルーニャ自治州政府関係者は10月17日に「19日に（従来と）異なることを表明するつもりはない」と、独立宣言を撤回する考えはないと表明し、プチデモン州首相は10月18日に自身の所属する政党の会合で、中央政府がカタルーニャ自治州の自治権停止の手続きに踏み切れば、独立宣言の一時停止を解除し正式に独立を宣言すると表明しました。²⁹⁾

28) プチデモン州首相が明確な回答をしなかったのは、「自治権停止も辞さない姿勢を示すラホイ氏の刺激を避けたい一方で、州議会で連立を組み独立を強く求める極左政党や独立派の住民への配慮があるとみられる。一方、独立機運がくすぶるバスク州など、他の自治州の中央政府に対する不満を抑え込むためにも、ラホイ氏には毅然とした意思表示をすることが求められ、カタルーニャに対し譲歩しない姿勢につながっている」（毎日新聞2017年10月16日22時52分配信）と言われていました。

29) 他方、マドリードの司法当局は10月16日に、逃走や証拠隠滅の恐れがあるとし、独立を巡る住民投票に絡んだ扇動の疑いがあるとして独立派政治団体幹部2人（カタルーニャ国民会議のサンチェス代表と、草の根運動オムニウムのクイクサート代表）の身柄の拘束を命じました。これを受け、プチデモン州首相は「中央政府は平和なデモを組織した市民社会の指導者を拘置した」「悲しいことに、またしても政治犯が生み出された」と批判しました。また、住民投票に絡んだ扇動の容疑で事情聴取中のカタルーニャ自治州警察のトラバロ長官については、検察は身柄の拘束を求めていましたが、裁判所は身柄を拘束せず、出国を禁止し、パスポートを押収しました。

10 中央政府と州政府の駆け引き

ラホイ首相は、プチデモン州首相が署名した独立宣言を19日午前10時まで撤回するよう求めていましたが、プチデモン州首相は中央政府に宛てた書面で「中央政府が対話拒否と抑圧を続けるならば、カタルーニャ議会はそれが適切だと判断すれば、正式な独立宣言を承認する方向に進む可能性がある」と回答したため、中央政府は回答を不服とし、10月19日にカタルーニャ自治州に対して自治権停止の規定を盛り込んだ憲法第155条が定める手続きを進めると発表しました。中央政府は、10月21日に臨時閣議を開いて具体策を協議するとし、議会上院は与党・国民党が多数の議席を確保しているため、中央政府がカタルーニャ自治州の自治権停止を提案すれば承認される公算が大きく、「カタルーニャを直接統治下に置くというスペイン政府の前例のない決定が、同州と中央政府の対立をさらに激化させることは必至だ」(Bloomberg 2017年10月19日17時34分配信)とされていました。³⁰⁾

30) トゥスクEU大統領は10月19日にユンケル欧州委員長との共同記者会見で、カタルーニャ自治州の独立運動をめぐる情勢について「スペインの状況が懸念すべきなのは明らかだ」が、「いかなる調停もしくは国際的な取り組みや行動の余地はない」「我々の議題には入っていない」とし、EUが行動を起こすことはないと言明し、ドイツのメルケル首相は10月19日に、「中央政府の立場を支持する。憲法に基づく解決を探るよう望む」と発言し、フランスのマクロン大統領は「EU首脳はスペインの統合に強いメッセージを送るべきだ」と訴えていました。一方、ロシアのプーチン大統領は「特定の分離独立運動のみ支持し、そのほかの分離独立運動は支持しない」という西側の偽善が浮き彫りになったとEUを批判していました。

アイバン・エランド「スペインは民主国家でなくなった」(ニューズウィーク日本版 2017年10月20日15時41分配信)は、「1776年のアメリカ独立宣言以来、人々が自分たちで政府を決める『自決』の考えは世界に広まった。政府は人々に奉仕するもので、国王や独裁者の側に立って人々を抑圧してはならない、という考えでもある。近年は特にこの『自決』願望が高まっている。イラクのクルド人自治区やスペインのカタルーニャ自治州では、住民投票の結果、独立に賛成する票が多数を占めた。しかしアメリカ独立戦争のときの大英帝国と同様に、イラクもスペインも住民投票に表れた意思を抑圧している。スペイン政府がカタルーニャ独立の賛否を問う住民投票に警官隊を投入して阻止しようとしたこと、それをEU(欧州連合)やアメリカが黙認したことは、最悪の事態だ」「もしカタルーニャが独立を宣言すれば、自治州の統治権も剥奪すると脅しをかけている」「スペイン政府の暴力的な対応に加え、フランスの欧州問題担当相までが、カタルーニャがスペインから独立すれば自動的にEUから追放されると恫喝している。民主国家連合として聖人面をしているEUも、いくつかの明白な理由から間接的にスペイン政府を支持している」とEUを批判していました。

中央政府首相府は、「全スペイン国民の利益を守るため、閣議を開いて自治権停止に向けて必要な措置を上院に諮る」との声明を発表し、具体的にどのような自治を制限するのかは明らかにされていませんが、州政府幹部の更迭や独立派が過半数を占める州議会を解散させることも予想されると言われていました（毎日新聞2017年10月19日20時19分配信）。一方、カタルーニャ自治州の主要独立派政党に所属する幹部議員は10月23日に、「独立を宣言する場合の段取りを議論する見通しだ」と述べ、これら政党の指導者は国民投票の結果に基づき速やかに行動しなければ、草の根で独立運動を展開してきた急進的な勢力に対する制御を失いかねないことを懸念していました（Bloomberg 2017年10月20日2時15分配信）。

ラホイ首相は10月21日の臨時閣議で、憲法第155条に基づき、独立を目指して憲法違反を重ねているとしてカタルーニャ自治州政府の権限を奪う「自治権の一部停止」に踏み切ると閣議決定し、州側が独自に議会の解散に踏み切るといった対応をとらない限り、上院で承認されれば、中央政府の権限で州議会を解散し、プチデモン州首相ら閣僚を解任して中央政府の直接統治下に置き、半年以内に州議会選を実施し、独立派が過半を占めるカタルーニャ自治州の政治体制を一新する狙いだと言われていました（朝日新聞デジタル2017年10月21日20時54分配信）。また、ラホイ首相は解任の対象は州首相ら「州政府を違法状態に置いた者」に限定すると説明し、「カタルーニャの自立が停止されるわけではない」と理解を求めていました。³¹⁾

しかし、独立派の反発は必至で、州側が一時的な独立に動けば、中央政府

31) カタルーニャ自治州議会のフォルカデル議長は、中央政府が10月21日に発表した措置は「事実上のクーデターだ。カタルーニャ州議会を無能化させて、ラホイ首相はそれを自分のものにしようとしている」「投票によって選出されてきた州政府と州議会を打倒しようとしている」と述べたことに対し、中央政府のダスティス外相は10月22日に中央政府がカタルーニャ自治州を掌握しようとする動きは、「クーデターではない」「クーデターを起こした人がいたとしたら、それはカタルーニャ州政府だ」と否定し、「私たちがやっていることは、憲法の条項に厳格に従っている」「スペイン憲法はドイツ憲法とそっくり同じものだ」「ほかの民主主義国家や、また間違いなくEU諸国は、自国の一部地域が取ったこのような決断を容認しないだろう」と州政府を批判しました。

との全面对立になる恐れもあると言われ（朝日新聞デジタル2017年10月21日20時54分配信）、また「経済的に豊かなカタルーニャ自治州では独立についての意見はほぼ二分されているものの、住民たちはフランシスコ・フランコ將軍の独裁政権下では取り上げられていた自治権を大切にしている。そのため、中央政府の今回の動きは独立反対派さえも怒らせる危険性をはらんでいる。独立反対派のバルセロナのコラウ市長は、『ラホイは、多くの人々が戦って勝ち取ったカタルーニャの自治権を止めた。これは皆の権利や自由に対する深刻な攻撃だ』とツイッターで述べた」と報じられていました（AFP 2017年10月22日10時19分配信）。³²⁾

プチデモン州首相は10月21日夜の演説で、中央政府が自治権の一部停止や州首相を含む州政府幹部を解任する方針を示したことに「1975年まで続いたフランコ独裁政権以降で最もひどい攻撃だ」「閣議決定の内容は受け入れられるものではない」と批判し、近く州議会を招集して対応を協議する考えを示し、また「カタルーニャで危機にさらされているのは欧州の価値観だ」と英語でEUに仲介支援を求めました。バルセロナでは21日夜に、中央政府の姿勢に反発した住民約45万人（警察発表）が抗議デモを行い、混乱はさらに深まる公算が大きいと言われていました（時事通信2017年10月22日5時48分配信、毎日新聞2017年10月22日20時12分配信）。

なお、スペイン検察当局は10月21日に、州政府が独立宣言に踏み切った場

32) ラホイ首相は10月21日に、「私の唯一の懸念は、スペインの首相としての義務を遂行しないことである」「私が直面していることは、私の長い政治人生において憲法が蹂躪されて違法がまかり通るという今まで見たことのないことである」と語り、憲法第155条を適用しての自治権の停止が民主政治を守るために唯一残された手段であると表明しました。これに対し、プチデモン州首相は21日夜に「ラホイ首相の今回の155条の発動は民主主義を攻撃するものであり、またカタルーニャを蔑むものである」「住民投票で決定したことを、ラホイ首相は社会労働党とシウダダノスを味方にして、無効にした」「州政府を無効にするというフランコ独裁による勅令以来のカタルーニャの制度と民族への最悪の攻撃である」「ラホイ首相はマドリードからカタルーニャを遠隔操縦するための独裁者を指名したいようだ」「国王の協力を得て、国家がカタルーニャの制度を貶め、廃止させようとしたのは今回が最初ではない」とラホイ首相を批判しました（白石和幸『155条（自治州機能停止）発動』vs『独立宣言』HARBOR BUSINESS Online 2017年10月24日8時50分配信）。

合、プチデモン州首相を国家反逆罪で訴追する方針を示し、有罪となれば最長30年の禁錮刑が科せられます。一般に、国家反逆罪が成立するためには暴力の存在が必要不可欠とされていますが、プチデモン州首相をはじめ独立賛成派は暴力を一切ふるっていないにもかかわらず、スペイン検察当局がプチデモン州首相を国家反逆罪で訴追する方針を示したことは疑問視されていました。³³⁾

11 独立の宣言と自治権の停止

プチデモン州首相は10月26日の演説で、「対話による解決のためにあらゆる解決策を模索した」「州議会選を実施しても中央政府による自治権の停止と直接統治を回避できる保障が得られていない」「保障が得られれば選挙実施を表明する用意があった」として州議会選の実施を否定しました。そのため、この後に開催される州議会本会議に判断が託され、州議会が独立を宣言するかが最大の焦点だと言われていました（時事通信2017年10月27日0時48分配信、ロイター 2017年10月27日2時48分配信）。

本会議では独立宣言の是非について討議され、賛否両方の意見があったことから独立宣言の採択についての投票は見送られ、翌27日に改めて協議されることになりました。討議では、独立反対派は「引き返す時間はまだある」「中央政府に譲歩の姿勢を示すため自発的に議会を解散して選挙を実施すべきだ」と提案し、これに対し独立賛成派は「あくまで民意に従うべきだ」と独立の宣言を主張していました。議会では独立派与党が過半数を占めていますが、独立宣言の採択をめぐるには与党内にも慎重論がくすぶっているため、採決で与党の独立賛成派の一部の議員が造反すれば、独立宣言が否決される可能性があると言われていました（時事通信2017年10月27日5時38分配

33) 中央政府は10月1日の住民投票で警官との武力衝突によって怪我をした人々に謝罪しましたが、ダスティス外相は「住民投票当日に起こった警官のデモ参加者に対する武力行使の画像の多くは偽物だ」と主張する一方で、カタルーニャ自治州政府の首相ら閣僚の解任時に逮捕する計画はないと述べていました。

信)。

カタルーニャ自治州議会で過半数を占める独立派の諸政党は10月27日に、スペインからの独立を盛り込んだ決議文を州議会に提出し、決議文冒頭は「われわれはカタルーニャが共和制の独立国家であることを宣言する」「中央政府による自治権停止の手段である憲法第155条の適用を拒み、国家建設の開始を宣言する」としていました。州議会での採決では、国政与党の国民党などの議員が退席し、賛成70票、反対10票、白票2票で、スペインからの独立宣言を賛成多数で可決しました。

他方、ラホイ首相は10月27日に議会上院で演説し、「法が順守されるように行動を取る以外の選択肢はない」として、カタルーニャ自治州の自治権停止を求めた中央政府の提案を承認するよう求めました。上院で承認されれば、翌28日にも効力が発揮される見通しで、プチデモン州首相や州閣僚の解任に加え、州警察や公共放送の幹部の更迭も組上に載っており、中央政府の影響が増すとみられると言われていました。(毎日新聞2017年10月27日21時01分配信)。そして、カタルーニャ州議会が独立宣言を可決した1時間後に、スペイン上院はカタルーニャ州の自治権を一部停止する手続きを承認し、そのため両者の対立は決定的となったと言われていました(毎日新聞2017年10月27日23時10分配信)。³⁴⁾

トゥスクEU大統領は10月27日に、カタルーニャ自治州議会が独立を宣言したことについて、「EUにとって何も変化はない」「引き続きスペインのみがわれわれの議論すべき相手だ」と指摘し、独立を認めず、カタルーニャからの働きかけには応じない姿勢を強調し、米国、英国、フランス、ドイツも直ちに独立宣言を一蹴し、スペイン統一維持に向けたラホイ首相の取り組みに支持を表明しました。また、トゥスクEU大統領は「スペイン政府が力に

34) 中央政府上層部の関係者は「州議会の排除や閉鎖が必要となり、州議会議員をオフィスから退去させる必要がある場合、彼らがそれに従えば何も問題はないが、従わない場合は実力行使が必要になる」と、カタルーニャ自治州の反応次第では実力行使も必要になるかもしれないし、州警察が再び静観するならば国家警察が再び介入するだろうと語っていました。

頼る議論に傾くことなく、話し合いの力を支持することを期待する」と述べ、体裁と体面を繕っていましたが、かえってEUがエゴに支配され、平和と人権を無視する組織であることが明白になりました。

ラホイ首相は10月27日にテレビ演説で、「カタルーニャの住民が将来を決定することができるよう、すべてのカタルーニャ住民の声に耳を傾けることが急務と確信している」と語り、独立を宣言したカタルーニャ自治州政府の閣僚を解任し、議会を解散し、12月21日に州議会選を実施すると発表しました。また、スペイン検察当局はプチデモン州首相を来週に国家反逆罪で訴追する方針を明らかにし、また州政府や州議会議員も同様の罪で訴追する可能性があると言及しました。³⁵⁾

おわりに

ラホイ首相がプチデモン州首相の対話の申し出を拒否し、強権的な対応を続けたのはEUがラホイ首相を支持し、カタルーニャ自治州を見捨てたからです。EUは、プチデモン州首相からの仲裁の申し出を、国際法に則り内政不干涉を理由に拒否しましたが、フランスや英国などのEU加盟国が国際法を無視して他国に軍事介入していることを考えれば、内政不干涉というのは表向きの理由と言えます。しかし、そこには別の意味があります。つまり、内政不干涉とは白人社会が作り上げたルールで、それは白人社会には内政干渉をしてはいけないが、非白人社会には内政干渉をしても良いというものです。

EU及び一部のEU加盟国がプチデモン州首相からの仲裁の申し出を拒否した本当の理由は、英スコットランドやフランドル地方、バスク地方など、EU内での分離主義勢力を刺激し、独立問題が台頭することを避けるため

35) なお、カタルーニャ自治州警察トップらは10月6日に全国管区裁判所に召喚され、彼らは住民投票を阻止しようとする司法関係者を守らず、独立派市民による妨害を黙認したとして、独立運動のリーダーらとともに騒乱罪の容疑がかけられていると言われていました（朝日新聞デジタル2017年10月6日23時56分配信）。

す。つまり、スペインの火の粉が自国に降りかからないように、カタルーニャ独立問題に蓋をするためです。しかし、EUが仲介や仲裁することが独立を承認することにはならないにもかかわらず、仲介や仲裁を拒否したのは国際法的にはカタルーニャ独立に正当性があり、その議論を封殺するためです。

また、フランス外務省が「カタルーニャ独立問題はスペイン憲法の枠内で解決すべきだ」とする声明を発表しましたが、スペイン憲法第155条がある限りカタルーニャ自治州は独立できず、少数民族のカタルーニャ人は第155条を改正することもできません。これを承知のうえで、このような声明を出すフランスなどのエゴを拡大する装置がEUであり、エゴに支配され、平和と人権を無視する組織がEUと言えます。

なお、独立の是非を問う住民投票の実施と、実際に独立を宣言することは、全く意味が異なりますが、憲法裁判所はいずれも憲法違反と判断しています。かりに、住民投票で独立反対が大多数を占めたとしても、その事実が憲法に違反しているとすれば、大きな矛盾が生じます。このようなことも考えずに、ひたすらラホイ首相に献身的な貢献をする憲法裁判所、それに権力を違法に乱用する検察当局にも問題があると言えます。